

# 教育学部生を対象とした政治・選挙に関するノベル型教材の開発

杢本 仁 (10113100)

## 1. はじめに

2018年に公職選挙法が改訂され、選挙権が20歳以上から18歳以上に引き下げられた。また、選挙権の引き下げにともない、有権者としての知識と教養を養成する主権者教育が重要視されるようになった。

日本学術会議(2014)では、各種選挙における若年層の投票率低下を問題視している。投票率低下の解決策として、国民各層における主権者教育の充実を提言しており、継続的な学習機会と基礎的知識の獲得が求められている。また、総務省と文部科学省が共同して製作した主権者教育の副読本では、模擬選挙や模擬議会など具体的・実践的な活動を学校現場に取り入れることが明示されている。一方、中村ら(2017)は教職に就く可能性がある教育学部生において、政治的な項目への関心が大学4年間で低下することを指摘した。

そこで、本研究では政治・選挙の知識について、物語を通して模擬的に学ぶことができるノベル型教材を開発し、教材の有用性を評価した。

## 2. ノベル型教材の開発および評価方法

本研究における教材開発において、ノベルゲーム開発ソフト(TYRANOBUILDER / STRIKE WORKS社製)を使用した(図1)。本教材は、「選挙の原則」、「選挙のしくみ」、「政治に関する基本用語」、「投票率の具体的データ」について、キャラクター同士の対話に加え、選択式の問題やグラフによる解説を通して学習することができる。学習内容は、中学校公民(新しい社会公民:東京書籍)の教科書を参考にした。

本教材の実践において、教育学部生26名を対象に、事前アンケートによる回答を得た。さらに、本教材を使用して10分間学習した後に、「若者の投票率の低下についての課題」について3~4名で議論した。また、議論の後に事後アンケートによる回答を得ることで、本教材を評価した。

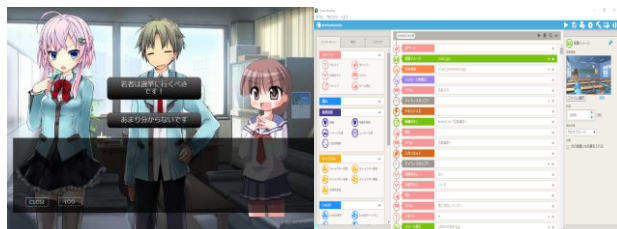


図1 ティラノビルダーの使用画面(左)と制作画面

## 3. 結果・考察

26名の教育学部生を対象に、ノベル型教材を評価した。「意欲・関心」、「知識・理解」、「有用性」、「使用感」の4つのカテゴリに分類される27の質問項目に対して、4件法による回答を得た。13の項目に関しては事前・事後で質問項目を統一し、実践前後で被験者内比較による分散分析を行った。また、教材に関する有用性についての14項目では、肯定回答と否定回答に

分類し、直接確率計算によって分析した。

表1に結果を示す。項目分けしたものの「知識・理解」、「有用性」、「使用感」において肯定的な回答が有意に多かった。また、被験者内比較による分散分析の結果、6つの項目において事後評価が事前評価と比較して有意に高かった。

したがって本教材は「知識・理解」「有用性」「使用感」から、政治・選挙に関する学習における効果的な利用の期待が示唆された。

表1 インタフェース評価に関する結果

質問項目	肯定回答	否定回答	結果
			両側検定
学ぶことは楽しかった	24	2	**
投票のしくみを理解できた	24	2	**
選挙の原則を理解できた	24	2	**
教材を通して選挙について学ぶことは有効だ	26	0	**
会話文による解説は参考になった	24	2	**
会話しているような実感ももてた	21	5	**
出題された問題についてよく考えた	20	6	**
グラフや図を用いた解説は参考になった	26	0	**
議論するのは楽しかった	23	3	**
教材から得た知識は議論の役に立った	20	6	**
議論を通じて投票の大切さを理解できた	24	2	**
議論で学んだことを友達に伝えたい	22	4	**

## 4. まとめと今後の課題

本研究では政治・選挙の知識について、物語を通して模擬的に学ぶことができるノベル型教材を開発し、教材の有用性を評価した。開発した教材におけるインタフェース評価の結果から、学習者の興味や意欲を向上させ、効果的に政治・選挙に関する学習で使用する事ができる教材であることが示唆された。

今後の課題は、教材の自由記述欄において指摘された点について検討し、高い学習効果が見込める教材として改善していくことである。

### 参考文献

中村瑛仁ら(2017) 教職志望大学生の教職観・指導観と社会意識 4年間のパネル調査による経年分析から、大阪大学教育学年報, 22 P:27-P:41

総務省・文部科学省(2017) 私たちが拓く日本の未来(副読本), [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/shukensha/1362349.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shukensha/1362349.htm) (参照日 2018.12.9)

日本芸術会議(2014) 各種選挙における投票率低下への対応策(提言), <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t198-1.pdf> (参照日 2018.12.9)

(指導教員 瀬戸崎 典夫: 初等教育講座)